様式第１号

番　　　　　号

（あて先）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

滋 賀 県 知 事

申　請　者　　住　　所　〒

名　　称

代表者名

　　　　　　　　　　発行責任者・担当者　　職名・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

令和　 年度滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金交付申請書

令和　　年度において下記のとおりにぎわい創出推進事業を実施したいので、滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金交付要綱第４条の規定に基づき、補助金の交付を下記のとおり申請します。

　なお、この申請に当たり滋賀県補助金等交付規則第４条第２項各号のいずれかに該当する事実が判明したときは、同規則第16条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部または一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

記

１．補助事業の内容　　　別紙１　補助事業計画書

２．補助事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３．補助対象経費　　　金　　　　　　　　　　　　　円

４．補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　　　　　　円

５．補助事業の経費の配分　　　別紙２　収支予算書のとおり

添付書類

（１）補助事業計画書（別紙１　補助事業計画書、別紙２　収支予算書）

（２）地域商店街活性化計画

（３）事業実施団体の定款・規約等

（４）事業実施団体の構成員および役員の名簿（別紙３）

（５）事業実施団体の概要に関する説明資料

（６）商店街の範囲を示した地図

（７）商店街現況写真

（８）補助事業内容に関する補足説明資料

（９）暴力団排除に関する誓約書（別紙４）

（地方公共団体が出資・出えんしている株式会社、地方自治法第157条第1項に規定する公共団体等を満たす者を除く）

（10）市町からの支援計画書

別紙１（様式第１号）

補助事業計画書

1. 補助事業計画の内容等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施団体等の概要 | 名　称 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 |  |
| 事業内容等 | 事業目的  事業内容  （※補助事業として実施するものについて記載してください。）  事業の実施体制  （※イベント事業等の共催など、大学や地域活動団体等と事業を共同（共同実施に準ずる場合を含む）で実施する場合に、その団体の名称および共同で実施する事業の内容を記載してください。）  実施期間  実施場所   * 地図を添付   事業実施により見込まれる効果（※具体的な成果指標をあわせて記載してください。）  [成果指標]：商店街等の現状やその課題を踏まえ、当該補助事業が周辺商業集積へ与える効果を説明すると共に、利用者数や通行量、来客数、商店街等における年間販売額の増加、空き店舗率の改善といった具体的な数値目標を記入。（根拠となる資料を添付） | |
|  | 事業実施により見込まれる効果（成果指標）   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 成果指標 | 現状  （　　) |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |   **事業実施団体の資金調達計画**  補助金　　　　県　　　　　　　　　　　　　円  　　　　　　　　市　　　　　　　　　　　　　円  　自己資金（積立金）　　　　　　　　　　　　円 | |



別紙３（様式第１号）

役　員　名　簿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏　名 | よみがな | 生年月日 | 性別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

別紙４（様式第１号）

誓　　　　約　　　　書

（あて先）

滋賀県知事

　　私は、滋賀県が滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、県の事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

　　なお、滋賀県が必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

１ 私または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（1） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。) 第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（2） 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（3） 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者

（4） 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者

（5） 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（6） 上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

２ １の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

令和 　　年　　月　　日

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　　　 　所

〔法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名〕

(ふりがな)

氏　　　　名

〔代表者の生年月日・性別〕

生　年　月　日 　（大正・昭和・平成）　　年　　月　　日　 性別 (男・女)

様式第２号

番　　　　　号

年　　月　　日

（あて先）

滋 賀 県 知 事

申　請　者　　住　　所　〒

名　　称

代表者名

　　　　　　　　　　発行責任者・担当者　　職名・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

令和　　年度滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金に係る補助

事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

　　令和　年　月　日付け　　第　　号で交付決定の通知があった標記補助事業の内容・経費の配分を下記のとおり変更したいので、滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金交付要綱第７条の規定に基づき申請します。

記

1. 変更の理由
2. 変更内容（変更の内容が分かるように具体的に記載してください。）
3. 経費の配分変更

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助事業に要する経費 | | 補助対象となる経費 | | 負担区分 | | | | |
| 県補助金 | | | 団体等負担金 | |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |  | |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  | |  |  |  |

事業区分・補助対象経費の区分については、様式第１号の滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金交付申請書の別紙２の収支予算書に準じて記入してください。

様式第３号

番　　　　　号

年　　月　　日

（あて先）

滋 賀 県 知 事

申　請　者　　住　　所　〒

名　　称

代表者名

　　　　　　　　　　発行責任者・担当者　　職名・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

令和　　年度滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金に係る補

助事業の中止（廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付通知があった標記補助事業の内容経費の配分を下記のとおりの理由により中止（廃止）したいので、滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金交付要綱第８条の規定に基づき承認を申請します。

記

1. 中止（廃止）する理由
2. 補助事業中止期間（廃止期間）

様式第４号

番　　　　　号

年　　月　　日

（あて先）

滋 賀 県 知 事

申　請　者　　住　　所　〒

名　　称

代表者名

　　　　　　　　　　発行責任者・担当者　　職名・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

令和　　年度滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金に係る補助

事業遅延等報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号での交付決定通知があった標記補助事業について、下記の理由により、事業の完了が遅れると見込まれますので、滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金交付要綱第９条の規定に基づき報告します。

記

1. 遅延理由

様式第５号

番　　　　　号

年　　月　　日

（あて先）

滋 賀 県 知 事

申　請　者　　住　　所　〒

名　　称

代表者名

　　　　　　　　　　発行責任者・担当者　　職名・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

令和　　年度滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金に係る補助

事業の遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で交付決定の通知があった標記補助金について、滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金交付要綱第10条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

別紙（様式第５号）

事業遂行状況報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業  の遂行状況 | 事業内容  遂行状況 |

支出状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助対象となる経費 | 負担区分 | | 支出状況 |
| 県補助金 | 団体等負担金 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※補助対象経費の区分については、様式第１号の滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金交付申請書の別紙２の収支予算書に準じて記入してください。

様式第６号

番　　　　　号

年　　月　　日

（あて先）

滋 賀 県 知 事

申　請　者　　住　　所　〒

名　　称

代表者名

　　　　　　　　　　発行責任者・担当者　　職名・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

令和　　年度滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金に係る事業

実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知のあった標記補助金について、滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金交付要綱第11条の規定に基づき、その実績を報告します。

1. 補助事業の実績

別紙１　　事業実績報告書のとおり

1. 補助事業の経費の配分

別紙２　　収支決算書のとおり

別紙１（様式第６号）

事業実績報告書

１．事業実績の内容等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施団体等の  概要 | 名称 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 |  |
| 事業内容等 | 事業内容  実施時期  実施場所   * 地図も添付   事業実施により得られた効果   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | （事業計画書で示した成果指標についての実績） | | | | | | 成果指標 | 目標値 | 実　績 | 達成率 |  | |  |  |  | ％ |  |   ※継続事業の場合は下記にも実績値を記入   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | （継続事業効果実績） | | | | | | 成果指標 | 補助事業 開始前 | 1年目 | ２年目 | ３年目 | |  |  |  |  |  |   今後見込まれる効果  今後予定している取り組みについて | |

※視察研修旅費を補助対象経費に計上する場合は、派遣した者の名簿を添付してください。



様式第７号

番　　　　　号

年　　月　　日

（あて先）

滋 賀 県 知 事

申　請　者　　住　　所　〒

名　　称

代表者名

　　　　　　　　　　発行責任者・担当者　　職名・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

令和　　年度滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知があった標記補助金について滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金交付要綱第13条の規定により請求します。

記

１．交付決定額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　円也

２．今回請求額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．残　　　額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

1. 概算払の必要な理由

様式第８号

番　　　　　号

年　　月　　日

（あて先）

滋 賀 県 知 事

申　請　者　　住　　所　〒

名　　称

代表者名

　　　　　　　　　　発行責任者・担当者　　職名・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

令和　　年度滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金に係る消費

税額の額の確定に伴う報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で額の確定の通知があった標記補助金について滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金交付要綱第15条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

１．補助金額（知事が確定通知書により通知した金額）　　　　金　　　　　　　　　円

２．補助金の確定時における消費税仕入控除税額　　　　　　　金　　　　　　　　　円

３．消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額　　金　　　　　　　　　円

４．補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

（注）１．別紙として積算の内訳も添付すること。

　　　２．課税事業者であっても、単純に補助金10％相当額が消費仕入控除による減額等

の対象額ではない。

様式第９号

番　　　　　号

年　　月　　日

（あて先）

滋 賀 県 知 事

申　請　者　　住　　所　〒

名　　称

代表者名

　　　　　　　　　　発行責任者・担当者　　職名・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

令和　　年度滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金に係る取得

財産の処分承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で補助金の交付決定通知のあった標記補助金により取得した財産を下記のとおり処分したいので、滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金交付要綱第18条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

1. 取得財産の品目および取得年月日
2. 取得価格および時価
3. 処分の方法
4. 処分の理由

様式第10号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　（あて先）

　滋賀県知事

申　請　者　　住　　所　〒

名　　称

代表者名

　　　　　　　　　　発行責任者・担当者　　職名・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

令和　　年度滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金に係る補助

事業実施効果報告書

令和　　年度滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金に係る補助事業を実施した効果について、滋賀県にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金交付要綱第19条の規定に基づき報告します。

記

　　　１．実施した補助事業の概要

　　　２．当初予定されていた事業効果および具体的数値目標

　　　３．事業効果および具体的数値目標の達成度について

　　　４．当初の予定が達成できていない場合において、その後の具体的な対応策やその他の商店街等活性化事業